市民等からのご意見の要旨と市の考え方

※こども（18歳未満）からのご意見の要旨と市の考え方にはふりがなを補記

番号	ご意見の要旨	市の考え方
Ⅳ　都市像		
1　都市像と基本姿勢		
1	都市像「未来を創るイノベーティブ都市」の「イノベーティブ」の意味が入ってこない。こども版の資料の「新しいものや価値（イノベーション）」といった説明があれば想像できる。説明を入れてはどうか。	ご意見を踏まえ、都市像の注釈として「市政におけるイノベーション」について次のとおり追記します。「市政におけるイノベーションとは産業における技術革新や新事業創出等に限らず、福祉・教育・都市整備などすべての分野において新しいアイデアや手法、技術等を積極的に取り入れて、新たな価値の創出や変革をもたらすことを意味する。」
3　空間像・エリア戦略		
2	空間像・エリア戦略のなにわ筋線開業の影響に関する記載について南海本線だけでなくJR阪和線についても明記すべき。本市の居住実態や利用者数を鑑みればJR沿線の利便性向上は南海側と同等以上に重要であり、キタ（梅田エリア）や新大阪駅へのダイレクトアクセスが実現するメリットをJR・南海両沿線の市民が等しく享受できる旨を明確に記載すべき。 この開業は過去の「御堂筋線の中百舌鳥延伸」に匹敵する堺市の都市構造を変える大きな転換点である。本案ではエリア戦略が南海沿線に偏っているが、2031年のなにわ筋線開業を見据えJR阪和線沿線においても戦略的な環境整備（駅前再開発や居住誘導など）を検討する旨を本計画に明記することを提案する。	なにわ筋線については大阪駅と南海新今宮駅及びJR難波駅をつなぐ路線であり、本市にとっても南海本線、JR阪和線を介して国土軸との結節点である新大阪駅につながる重要な路線と認識しています。ご意見を踏まえ、なにわ筋線の該当箇所の記載を次のとおり見直します。「2031年には大阪駅と南海新今宮駅及びJR難波駅をつなぐなにわ筋線の開業が予定されており、南海本線やJR阪和線のアクセス性は更に高まることが見込まれる。」 JR阪和線沿線の駅前再開発や居住誘導などの環境整備については本計画において同沿線は居住環境ゾーンの「都心・周辺市街地」「近郊市街地」にあたり、エリア戦略として都市型住宅の供給など利便性を活かした居住の促進等を示しています。また交流ゾーンの「世界遺産・大仙公園エリア」はJR阪和線の百舌鳥駅に隣接し、エリア戦略として（仮称）堺ミュージアムの整備の推進などを示しています。今後もなにわ筋線の開業を本市の成長・発展に活かすことができるよう、魅力的な地域の形成に取り組みます。
3	交流ゾーン・成長ゾーン・居住環境ゾーンで交流ゾーンはエリア名が「～エリア」で統一されているが、成長ゾーンはエリア名が都心エリアを除いて「～エリア」ではないので少し混乱する。居住環境ゾーンもエリア名が「～市街地」等である。	ご意見を踏まえエリア名称について次のとおり整理します。 「エリア」とは特定の地域を示す言葉であることから「都心」「中百舌鳥」といった場所や地名を示す場合は「～エリア」とします。成長ゾーンの「イノベーション創出拠点」「スマートシティ」はそれぞれ「中百舌鳥エリア」「泉北ニュータウンエリア」と同地域のため、「中百舌鳥エリア」「泉北ニュータウンエリア」とします。「近郊市街地」「産業集積」といった都市構造上の類型や特性を示す場合は「～エリア」とはしない形とします。
4	空間像・エリア戦略に関して堺駅周辺は神戸のようなおしゃれな街をめざすべき。なにわ筋線の開業もあり大阪市から遊びに行く街になるべき。	堺駅周辺については2031年のなにわ筋線開業という大きな成長が見込まれる機会を捉え、都市機能の更新・集積を進めるなど更なる魅力の向上を図ることが重要と考えています。また隣接する堺旧港

		周辺では昨年ホテル等の魅力的な施設がオープンするなど民間投資が着実に進んでいます。本計画では堺駅を含む都心エリアを人々が訪れ、様々な交流を創出する交流ゾーンの1つに位置づけ、同ゾーンの10年後の姿として多様な都市機能が集積し、国内外から人が集い交流するエリア、ウォーカブルな都市空間を掲げ、エリア戦略として商業や業務等の都市機能の集積促進や堺旧港の水辺空間を活かした魅力向上等を示しています。今後も堺駅周辺を含む都心エリアが多様な人が集い交流するより魅力的なエリアとなるよう取り組みます。
5	都心エリアのエリア戦略における「安全・快適に過ごせる人中心のウォーカブルな都市空間の形成」は未来につながる素晴らしい考えであり計画だと思う。ただし歩道走行可能な特例特定小型原動機付き自転車のシェアリングを始めたことは理解できない。しかも普通自転車のシェアサイクルと同じポートに置かれており、見た目にはその違いはほとんど分からず一般市民には分かりにくい乗り物で市職員も詳しく理解しているのか疑問。「人中心のウォーカブルな都市空間の形成」と言いながら、なぜ歩道走行可能な特例特定小型原動機付き自転車のシェアリングを始めたのか、市民に理解できるように分かりやすく説明してほしい。	都心エリアではウォーカブルな都市空間の形成とあわせて同エリア内の交通ネットワークの強化等に取り組んでいます。都心エリアには様々な施設や店舗、歴史文化資源等がありますが、それぞれが離れた場所に点在していることから便利・快適な移動環境の構築が課題となっています。特定小型原動機付自転車（歩道走行中の最高速度6km/h制御時に特例適用）のシェアリングサービスはこうした課題の解決に向けた新たな移動手段の検討の一環として民間事業者と連携し実証事業を行っているものです。あわせて当実証事業を通じて民間事業者や警察と連携し特定小型原動機付自転車に関する交通ルールの周知や安全啓発にも取り組んでいます。今後も便利・快適な移動環境の構築に取り組みます。
6	空間像・エリア戦略に関して中百舌鳥駅周辺は空き地がいまだに多過ぎる。堺市産業振興センターを移転するなどして大型施設を誘致するべき。御堂筋線の始点としてのポテンシャル向上を図るべき。	中百舌鳥駅周辺については交通結節点としての高い利便性や堺市産業振興センター等の産業支援施設の集積、大阪公立大学中百舌鳥キャンパスの立地などの特性を有しており、このようなポテンシャルを活かし新たな価値やビジネスを創出するイノベーション創出拠点としての魅力を一層高めることが重要と考えています。本計画においてもエリア戦略としてスタートアップやICT関連企業、先端技術を有する研究機関の集積促進、中百舌鳥駅周辺の低未利用地の活用による賑わい・交流を生み出す都市機能の導入等を示しています。堺市産業振興センターはイノベーション創出拠点として魅力を高める上で重要な役割を担うものと認識しており、現時点では同センターの移転等は考えておりません。今後も同地域のポテンシャルを活かしながらイノベーション創出のエコシステム構築や低未利用地の高度利用等を進め、更なる魅力の向上に取り組みます。
7	空間像・エリア戦略に関して泉北ニュータウンは老朽化が激しいので、大阪市の住宅などが高くて住めない層を取り込むよう努力すべき。またデータセンター等を誘致すべき。	泉北ニュータウンは市内の他の地域と比べても人口減少・高齢化が進んでおり、その対策が特に重要であると考えています。本市では泉北ニュータウンへの子育て世代等の定住・流入を促進するため、魅力的な子育て環境や豊かな自然等の情報発信や既存住宅の利活用促進、駅周辺への共同住宅の立地誘導などに取り組んでいま

		す。本計画においても泉北ニュータウンなどの丘陵市街地のエリア戦略として若年・子育て世帯のニーズに合った住環境の形成など若年・子育て世帯の居住促進を示しています。データセンター等の泉北ニュータウンへの企業誘致については地域の特性を踏まえて進めることが重要と考えています。泉北ニュータウンについては昨年、近畿大学医学部・近畿大学病院が開設したことやスマートシティの重点地域であることを踏まえ、泉ケ丘地域へ次世代ヘルスケアやスマートシティの関連企業の誘致を積極的に進めたいと考えています。今後も泉北ニュータウンの活性化に資する民間投資の誘導に取り組みます。
8	近郊市街地はエリア戦略に新金岡地区と具体的な場所が入っているが、なぜここだけ具体的な地区が入っているのか。 道路ネットワーク構築によるミッシングリンクの解消とあるが、ミッシングリンクという言葉に馴染みがないため説明が必要ではないか。 近郊市街地に住んでいるが周りが低層住宅のところに突然マンションが建築されると低層住宅の住民にとって景観的にもエリアの質的なものも統一感が失われるような印象を受けている。低層住宅のエリアはその雰囲気が良くて住んでいる。低層の住環境を維持するエリアを都市計画で担保していくことも重要ではないか。	エリア戦略は計画期間中に取り組む主な施策を記載しています。ご意見の新金岡地区は計画期間中に公的賃貸住宅の更新を契機とした商業・子育て・医療・福祉など住環境の向上に資する機能の導入が予定されるなど特に大きな動きがあるため記載しています。 ミッシングリンクという言葉についてはご意見を踏まえ、計画冊子の巻末資料の用語解説において取り上げ、説明を記載します。 住環境を維持するエリアの都市計画での担保については低層住宅の落ち着いた雰囲気や住環境は地域の魅力を形成する重要な要素であり、こうした価値を守ることも都市計画の重要な役割と認識しています。本市では用途地域や建築物の高さ制限など都市計画の制度により住環境の維持に取り組んでいます。一方で人口構成やライフスタイルの変化により住宅の多様性や利便性の確保も求められており、景観や住環境への配慮と居住ニーズへの対応を両立させることが重要です。今後も都市計画を適切に運用し、魅力的な地域の形成に取り組みます。
Ⅴ　重点戦略の各施策		
1　堺の特色ある歴史文化　～Legacy～		
9	堺には外国人に人気のある場所がない。文化を守るだけでなく未来の堺のために新しいスポットを作るべき。	外国人の方にもより魅力を感じてもらえる都市となることは重要と認識しています。堺には外国人にも関心が高い世界遺産の百舌鳥古墳群や堺打刃物、日本庭園、茶の湯など日本の歴史文化を感じることができる観光コンテンツがあります。一方でこれらの認知度の向上が課題のため、まずは認知度の向上を図り誘客促進に取り組みます。また重点戦略の施策「1-（1）類いまれな歴史文化資源の継承と観光地としての魅力の向上」では取組の方向性として、魅力ある地域資源を活かした優良な観光コンテンツの創出と充実を掲げ、相撲など本市が有する特色ある日本文化の資源をインバウンド等に特別な体験をもたらす観光コンテンツとして活用するなど

		外国人の方の誘客を見据えた取組を示しています。今後も堺の類いまれな歴史文化を大切にしながら、未来の堺につながる新たな魅力の創出に取り組みます。
10	重点戦略1「堺の特色ある歴史文化～Legacy～」の取組の方向性の内容は観光客等の市外の方向けが大半であるが、市民にもっと堺の歴史文化を知ってもらい誇れる知識を持てるような内容を打ち出してほしい。	本市の歴史文化資源の継承は市民の皆様が堺の歴史文化を知り、誇りや愛着が生まれることで実現すると考えています。重点戦略1「堺の特色ある歴史文化～Legacy～」の取組の方向性の多くは市外の方だけでなく市民の方にも歴史文化に触れる機会を創出する内容です。また重点戦略の施策「3-（2）こどもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進」では取組の方向性として、郷土・堺の歴史を学び、発信できる力の育成を掲げています。今後も本市の類いまれ歴史文化の価値や魅力について市民の皆様をはじめより多くの方に知っていただくことができるよう取り組みます。
11	「博物館や堺アルフォンス・ミュシャ館等の機能を集約し、類いまれな歴史文化の継承・発信・連携の拠点となる（仮称）堺ミュージアムの整備を推進」とあるが、アルフォンス・ミュシャ・コレクションは世界的なコレクションで重要なものであるということは間違いないが、堺の類いまれな歴史文化の継承・発信・連携の拠点となるミュージアムに含まれる必要のあるものかが理解できない。なぜ堺市がミュシャ・コレクションを所有することになったのか、それを市民の税金を使って将来的に維持し続けていくことが市民にとってもミュシャ・コレクションにとっても意味のあることなのか疑問である。基本計画に書く前になぜ堺市が所有し続けなければいけないのかを市民に改めて説明する必要があると思う。	本市が所蔵するミュシャ・コレクションはカメラのドイの創業者である故・土居君雄氏が収集された貴重な作品を氏の逝去後、ご遺族の意向により寄贈いただいたことに始まります。寄贈の背景には土居夫妻が新婚時代を堺で過ごされるなど本市とのゆかりがあったことが挙げられます。これは単なる美術作品の寄贈ではなく、堺に託された文化資源として本市が継承すべきものであると考えています。 堺市が所蔵するミュシャ・コレクションは世界有数の規模であり、重要な文化資源として堺を訪れるきっかけの一つになっています。またミュシャ・コレクションを通じて堺とミュシャの母国である現在のチェコ共和国との交流機会も生まれるなど国際的な関係性が深まってきたことは本市の文化施策に新たな広がりをもたらしています。2025年大阪・関西万博ではミュシャ作品をモチーフに堺の伝統文化のワークショップや展示を行うことでチェコ共和国やフランスとの交流を深めたほか、堺の伝統文化の魅力をミュシャに関心のある方々にも発信する機会となりました。 現在検討を進めている（仮称）堺ミュージアムは本市が有する多様な歴史文化資源を活かし、これらを収集・保存・活用・発信する拠点となる施設をめざしています。ミュシャ・コレクションは堺の歴史そのものを語る資料ではないものの、堺に託された文化資源であり、国際性・芸術性・教育的価値を通じて堺の文化をより多面的に発信する上で重要と考えています。今後も寄贈者の思いを大切にしながら、ミュシャ・コレクションの価値や魅力を広く発信し未来へ継承します。
12	「環濠エリア北部地区において町家の修景、道路の美装化・無電柱化等により歴史文化を活かしたまちなみ形成を推進」と現行計画と同趣旨の記載があるが、現時点でも道路の美装化・無電柱化がまったく	環濠エリア北部地区は山口家住宅や清学院をはじめとする町家や寺社など歴史的建築物が多く残る地域であり、歴史的なまちなみの再生に向けた取組を進めています。同地区の道路の美装化・無電柱化についても実施に向けて検討を進めます。

	実現していない。 また都市計画においてこの地域を「阪堺線綾ノ町停留所北側の密集した老朽木造住宅地区」としており、「歴史的建造物」と「老朽木造住宅」の区別も分かっていない。都市計画の記載を訂正すべき。	また大阪南部の都市再開発の長期的かつ総合的な方針である「南部大阪都市計画都市再開発の方針」のうち本市が定める同地区については市街地の防災性向上の観点からは密集した老朽化木造住宅の建て詰まりの解消を方針として掲げています。一方で景観形成の観点からは同地区を含む環濠エリアにおいて歴史的建造物やまちなみの保全と活用、これらと調和した魅力ある景観形成を方針として掲げています。この「老朽木造住宅」や「歴史的建造物」という表現の差は防災と景観形成という目的の違いによるものです。今後も歴史的なまちなみの再生に向けた取組を進めることで同地区の魅力向上を図ります。
2 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		
13	健康寿命の延伸のために費用対効果の高いものとして、たばこ対策（禁煙推進、受動喫煙の危害ゼロ）に重点的に取り組むべき。未成年者の喫煙ゼロ、妊婦の喫煙ゼロ目標と同じく、こどもたちの受動喫煙ゼロを重点目標に据え、こどもたちへの危害防止を強く進めてほしい。啓発に留まらず義務的な制度化やルール化が必須であると思う。堺市は未だに屋外にパーテーションのみの指定喫煙所を各所に作り続けているが、全国的にも「完全閉鎖式」に転換しつつある中でやめるべき。 また飲酒は控えるほど健康リスクが減るとのデータが増えている。この点についても取組が必要だと考える。	市民の主な死因は生活習慣病が高い割合を占めており、禁煙等の生活習慣の改善は健康寿命の延伸等の観点から重要と認識しています。重点戦略の施策「2-（1）健康で長生きできる都市の実現」では取組の方向性として、健康的な生活習慣を確立するため禁煙等に関し科学的知見に基づく普及啓発を推進することを掲げています。今後も若いうちから健康に関心を持ち生活習慣の改善等に主体的に取り組むことができるよう進めます。 受動喫煙については国や府の動向を踏まえ、飲食店等の屋内施設管理者に対して適切な受動喫煙対策を講じていただけるよう必要な啓発や指導を行っています。あわせて喫煙される方にも受動喫煙防止に配慮していただくよう呼びかけています。こどもへの受動喫煙防止については妊婦面接や乳幼児健診時など様々な機会を捉えて啓発を行っています。また屋外での望まない受動喫煙等を防ぐため、市では路上喫煙禁止区域の設定や指定喫煙所の設置・管理を行っています。設置している喫煙所はたばこの煙が容易に漏れ出ないように方向転換するためのクランクを設けるなど国の技術的留意事項に沿った仕様とすることで受動喫煙の防止を図っています。 飲酒についても健康リスクに関する正しい知識の普及は重要と認識しており、健やかな生活習慣の形成に向けて啓発等に取り組みます。今後も健康寿命の延伸に向けて関係機関と連携し、エビデンスに基づく対策を着実に推進します。今回いただいた様々な取組のご提案については参考にさせていただきます。
14	「自殺」という表現を「自死」に変更した方が良い。表現の転換だけでも事態の改善は進むように思う。	「自殺」は法律や統計などで広く用いられている表現であり、一方で「自死」は当事者やご遺族の尊厳に配慮した表現として用いられることがあります。本計画は市の施策の方向性を示すものであり、法律や統計との整合、表現の分かりやすさを踏まえ「自殺」と表現しますが、当事者やご遺族の尊厳への配慮が特に求められる場面では「自死」という表現を併記するなど適切に対応します。

15	「生涯にわたる多彩なスポーティブライフの実現」について、こどもたちがストリートサッカーやストリートバスケ等が自由にできる公園をつくってほしい。	サッカーやバスケットボールの専用設備を有する新たな公園の整備予定はありませんが、本市の公園では他の利用者に危険を及ぼさない範囲でのボール遊びは可能です。今後もこどもが継続的にスポーツを行う機会の創出に取り組みます。ご意見は参考にさせていただきます。
16	スポーツに関する取組の方向性において、運動の機会が少なくなってしまっている働く子育て中の女性に対応した内容を入れてもらいたい。自分がその世代であるが体育館で開催されている運動教室等は平日の場合が多いため、土日に開催されれば参加したい。	スポーツ・運動習慣の定着は健康寿命の延伸等の観点から重要と認識しています。重点戦略の施策「2-（5）生涯にわたる多彩なスポーティブライフの実現」では取組の方向性として、ビジネスパーソンや子育て世代など多忙により運動時間を確保しにくい層等に対し自宅でできる運動や隙間時間を活用した運動などライフスタイルに応じた情報発信を掲げています。また市内の複数の体育館ではビジネスパーソンや子育て中の親子で参加可能なスポーツ教室やイベントを土日も含めて実施しています。各体育館の情報は下記のホームページに掲載しており、教室等はお住まいの場所に関わらず参加可能です。ぜひご参加ください。 ◆堺市ホームページ 「堺市の体育館」 https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/sports/sports_shisetsu/shisetsu/taiikukan/index.html
3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children’s future～		
17	こどもや親が孤立しない環境整備をしてほしい。各校区にこどもの居場所を構築するなどの支援が必要と感じる。こどもを支援する民間団体が持続的に活動できるよう応援して連携をとってほしい。高齢者が参加してこどもと家事を一緒に学ぶなど、こどもが他者と関わり自分で生きるための技や知恵を持ち、自己肯定感などを持てる場があると良いと思う。ネグレクトの問題解決のため、行政が介入できる仕組みが必要である。	こどもや親の孤立を防ぎ、ネグレクトなど児童虐待への対応を図ることはこどもの健やかな成長を支える上で重要と認識しています。孤立しない環境の整備や居場所の構築、民間団体の支援等については重点戦略の施策「3-（1）妊娠から青年期まで切れめのない子育て支援の充実」の取組の方向性として、子育てへの不安や負担を保護者だけで抱え込むことがないよう社会全体で支え合う環境の整備やこどもの居場所となるサードプレイスを意識した多様な交流の場の充実、こども食堂の持続的運営に向けた地域の関係団体等と連携した支援を掲げています。こどもの他者との関わりについては重点戦略の施策「3-（2）こどもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進」の方向性として、地域の課題解決に向けた学習等を通じ、主体的に社会と関わり多様な他者との対話や協働により課題解決を図る資質・能力の育成を掲げています。 ネグレクトなど児童虐待への対応については重点戦略の施策「3-（5）厳しい環境にあるこどもと家庭への支援の充実」の取組の方向性として、児童虐待の早期発見・早期対応に向けた学校・児童福祉施設等の関係機関や警察との連携強化等を掲げ、重大な児童虐待ゼロをめざし取り組みます。今後もすべてのこどもと家庭への切れめない支援等を通じて市民の皆様が安心して子育てができ、こどもが将来に希望を持ち自分らしく成長できる環境の形成に取り組みます。

18	「こどもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進」について、スペインと国際交流し交換留学で新しい時代に必要な力を身につけたり、国際交流サッカー大会等を開催してほしい。	本市ではG7大阪・堺貿易大臣会合や大阪・関西万博を契機に世界各国の領事館等と連携しこどもたちの国際感覚を醸成するなど自ら未来を切り拓く行動につながる取組を進めています。また重点戦略の施策「3-（2）こどもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進」では取組の方向性として、国際交流や外国の文化等に触れる機会を充実し国際感覚や広い視野を育成することを掲げています。スペインとの交換留学等について現時点では予定はありませんが、2027年に開催される生涯スポーツの世界最大級の国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ2027関西」ではJ-GREEN堺（堺区築港八幡町145番地）でサッカー・フットサル競技が実施され、国際交流の機会も提供する予定です。ご意見は参考にさせていただきます。
19	計画には「職員加配や支援体制の強化」が記載されているが、どの専門性を持つ職員をどの程度配置するのかの数値目標が示されていない。現場では未配置のまま年度が始まるケースが常態化しており実効性に疑問が残る。専門職（特別支援教育コーディネーター、医療的ケア対応スタッフ等）の配置計画を具体化するため加配の専門性・配置数の数値目標を明記してほしい。	本計画には教育に係る「職員加配や支援体制の強化」についての記載はありませんが、児童生徒に適切な支援を行える体制を確保することは重要と認識しています。本市では国の動向や年度ごとの児童生徒数、障害のある児童生徒の状況等を踏まえ、必要な教員や専門職（特別支援教育コーディネーター、医療的ケアに対応するスタッフ等）の配置を適宜行っています。 専門性・配置数の数値目標の設定についは学校現場のニーズや支援の必要度が年度ごとに大きく異なるため、固定的な人数の目標を設定することは難しいと考えています。今後も支援学校や支援学級の児童生徒をはじめすべて児童生徒の学びを支えることができるよう、実態に応じた配置や必要な支援体制の確保に努めます。
20	医療的ケア児や特別支援児の増加傾向を認めながら整備計画は「トイレ改修」や「体育館空調」に留まっている。支援学級の教室不足やエレベーターを含めたバリアフリー化など抜本的なハード整備が急務である。支援学級・通級指導の教室確保に向けた具体的な整備計画を策定し、バリアフリー化や教室増設を含むハード整備を明示してほしい。	増加傾向にある医療的ケア児や特別な支援が必要なこどもの学びの場を確保し、安全・安心な環境で学べるよう学校施設の充実を図ることは重要と認識しています。本市では通級指導教室の増設等学びの場の確保を進めているほか、エレベーターの設置やバリアフリートイレの整備など順次バリアフリー化を進めています。 ハード整備については特別な支援が必要なこどもの状況が年度により変化するため、入学前の段階から把握し必要な整備を検討するなど各校の状況に応じた対応を適宜行っています。具体的な整備計画の策定については必要性を精査の上検討します。今後も医療的ケア児や特別な支援が必要なこどもが安全に安心して学ぶことができる環境の確保に取り組みます。
21	知的障がいのあるこどもたちに関するものが少ない。堺市は政令指定都市だが市内には職業学科の高等支援学校は 1 校もない。市立の職業学科の高等支援学校を開校するか、美原高校の跡地等に府立の職業学科の高等支援学校を開校するなど、もう少し堺市としてできる限りのことを計画に盛り込めな	知的障害のあるこどもを含めすべてのこどもが安心して学べる教育環境の充実を図ることは重要と認識しています。市内における職業学科を有する高等支援学校の開校については専門的な教育内容や施設整備、人材確保など多くの要素を満たす必要があり、特別支援教育における大阪府教育委員会との役割分担等も踏まえ慎重に検討すべき内容であるため、現時点で計画に盛り込むことは困難

	いか。	と考えています。今後も大阪府教育委員会等の関係機関と連携し、知的障害のあるこどもたちが個々の希望に応じて多様な進路を選択することができるよう取り組みます。ご意見は参考にさせていただきます。
22	中学校全学年で38人学級を継続する方針は個別最適な学びの理念と矛盾している。特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級で30人台後半という過密状態ではきめ細かな指導を行うことは事実上困難である。全国的にも35人以下学級が推進されている中、堺市がこの流れに逆行することは教育の質を低下させる恐れがある。 また学校統廃合による規模拡大はきめ細かな支援を困難にし、支援学級のマンモス化を招く恐れがある。 教員の多忙化については月80時間超の時間外勤務が依然として多く、特別支援教育に不可欠な個別指導計画や保護者対応の時間が確保できない。デジタル化や校務効率化だけでは根本的な解決には至らない。過重労働による教員のメンタルヘルスへの対策が希薄である。教員のゆとりこそが児童生徒の安全と成長を支える。 財政危機回避を強調する一方で人的投資（正規教員増員・少人数学級）は後回しになっている。特別支援教育の質を確保するためにも正規教員の増員による少人数学級の実現（35人以下）を堺市でも推進してほしい。	学級規模や教員の多忙化、メンタルヘルス等はいずれも重要な課題であると認識しております。令和7年度の国の中学校学級編制の標準は40人学級と示されており、本市は独自で38人学級を実施しています。令和8年度は国の中学校学級編制の標準の引下げを踏まえ、本市でも中学校1年生で35人学級を実施する予定です。また今後、中学校2~3年生についても順次35人学級を導入する予定です。今後も国の方針を踏まえつつ本市の状況に即して対応します。 学校統廃合によりきめ細かな支援等が困難になるとの懸念については支援学級在籍児童生徒数に応じた適切な学級編成や人員配置等を行い、個別の教育的ニーズを踏まえた支援ができるよう取り組みます。 教員の多忙化の解消についてはICT活用した校務の効率化のほか、業務改善の好事例を全校に横展開するなど教員の負担軽減につながる取組を着実に進めます。また教員のメンタルヘルスについては不調の予防、早期発見・早期対応に取り組み、教員が心身ともに健康で働ける環境を整備します。 正規教員の増員・確保など学校現場の体制の整備は教育の質の維持・向上の観点から極めて重要と考えています。今後も児童生徒に応じたきめ細かな支援が行えるよう体制の整備に取り組みます。
23	「安心して学べる教育環境の充実」を掲げているが、堺市の支援学校や支援学級では採用試験に合格していない講師が相当数教鞭を取っているのではないか。支援学校と支援学級、それぞれの講師の割合を公表してほしい。 また「講師は10%以下」のような具体的な達成すべき目標値を設定してほしい。設定しないのであればその理由を教えてほしい。	本市ではここ数年、児童生徒数の増加による支援学校や支援学級の学級数の増加に伴い、正規教員だけでは教員数が不足している状況にあります。そのため講師を任用して対応している現状であり、教員に占める講師の割合は支援学校では38.6%、支援学級では18.4%です。本市としても講師の割合の高さは課題と認識しており、講師の割合を減らし正規教員の割合を高める必要があると考えています。一方で年度途中の教員の欠員等は事前の予測が困難であり、講師は教育活動を維持するために必要な制度的役割を担っています。また特別支援教育の分野では採用試験の合否だけでは十分に評価できない障害特性の理解や医療的ケア等の専門性を有する講師が教育の質の確保に貢献している場合もあります。このため固定的な数値目標を設定すると実態と乖離した運用を招いたり、必要な専門性をもつ人材の活用が制限される恐れがあります。今後も支援学校や支援学級の児童生徒の学びを支えることができるよう取り組みます。

24	日本語指導が必要な児童生徒の学習支援については東京や大阪など都会の小学校では外国人が多くなってきており、外国人への対応のために日本人のこどもの勉強に力を注げない学校が増えていると聞いている。外国人への支援は必要であるが、先生だけに頼るのではなく別の人員で対応してもらいたい。	本市においても日本語指導が必要な児童生徒は増加傾向にあります。また教員の負担軽減や多忙化の解消も重要な課題です。日本語指導が必要な児童生徒への支援については日本語指導員など外部人材も活用し、教員に過度な負担がかかることなくすべての児童生徒の学びの質を確保できるよう行っています。今後も日本語指導が必要な児童生徒が学校生活等を円滑に送ることができ、すべての児童生徒が多様な価値観や文化の中でともに学ぶ環境の形成に向けて取り組みます。
25	引きこもりの人などを減らすために学校の中に過ごしやすい空間を作ってほしい。	学校の中に安心して過ごせる場所をつくり、すべてのこどもに学びの機会を確保することは重要と認識しています。重点戦略の施策「3-（3）多様性を尊重した教育の推進」では取組の方向性として、教室に入りづらい児童生徒等を対象に学校内における教室外で過ごせる居場所としてスペシャルサポートルームの充実を掲げています。今後もこの取組を着実に進めます。
26	スペシャルサポートルーム（SSR）の設置が強調されているが、発達障害等の課題を抱える児童生徒がSSRを利用するケースが多く、不登校対策と特別支援教育が混同されており、予算・人的資源の切り分けや連携が曖昧である。	不登校の背景には児童生徒の発達特性や心理的課題、家庭・環境要因が複合的に絡むケースが多く、不登校対策と特別支援教育の視点を同時に要する児童生徒もいます。そのためスペシャルサポートルームは発達障害等の課題を抱える児童生徒の利用も一定想定しています。不登校対策と特別支援教育を効果的に連携させ児童生徒への支援の充実につながるよう取り組みます。
27	自分は不登校のこどもの支援をしているが、学校外の学びの充実とあわせて登校したくなる学校環境の構築を進めてほしい。そのためにはこどもを怒鳴ったり脅したりしてコントロールしようとするマルトリートメントをなくすため、こどもの権利や人権に対する理解が十分ではないベテラン教員や校長に対する研修が必要である。またこどもが教員を評価する場も必要である。	不登校の児童生徒をはじめすべてのこどもの学びの機会を確保し、安心して学べる教育環境の充実を図ることは重要と認識しています。本市では市長部局に「いじめ不登校対策支援室」を設置するなど教育委員会と市長部局が連携し、いじめや不登校の未然防止・早期発見・早期対応に取り組んでいます。学校外の学びについては重点戦略の施策「3-（3）多様性を尊重した教育の推進」の取組の方向性として、教育支援教室での支援のほかフリースクールなど民間施設との連携等による多様な学びの機会の確保を掲げています。また教職員の研修については重点戦略の施策「3-（4）安心して学べる教育環境の充実」の取組の方向性として、育成段階等に応じて研修を計画的・体系的に実施することを掲げています。教員がこどもの権利や人権への理解を深め、威圧的な言動等による不適切な指導がないよう今後も取り組みます。こどもが教員を評価する場については評価の公平性や学校現場への影響など慎重な検討が必要と考えています。現在アンケートや意見聴取などを通じてこどもの声を様々な施策に反映する取組を進めており、今後もこどもの意見を大切にしながら教育環境の更なる充実に取り組みます。
28	「安全・安心でこどもが喜ぶおいしい学校給食の提供」の前にこどもたちのためにも小中学校の学校給	本市では令和7年度から小学校給食費の無償化を段階的に実施しており、市立の小学校（特別支援学校小学部を含む）1~2年

	食費の無償化に取り組むことを明記してほしい。	生はすでに無償化しています。また令和8年度当初予算案において市立の小学校の全学年及び中学校（特別支援学校中学部を含む）の無償化を計上する予定です。一方で学校給食費の無償化など予算を伴う事業の実施は毎年度の予算編成において議会の議決を経て決定する必要があります。そのため2026~2030年度までの5年間の方向性を示す本計画への記載は馴染まないと考えていますが、今後も子育て世帯の経済的負担の軽減に努めながら、安全で安心な学校給食を提供できるよう取り組みます。
4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractiveness～		
29	堺旧港のポルトマーレについて、いつ行っても閑散としていて賑わいが皆無である。ホテルも初期の計画では大浴場や商業施設も入る予定がシンプルなビジネスホテルのようになってしまったのが残念である。この素晴らしいロケーションをもっと活かして欲しい。駅からの道が怖く、こども一人で歩かせられないくらい昼間なのに暗く治安が悪く汚い。高架下は特に外国人の方と思われる人が滞留している状態である。港は泉南のようにもっと明るくオシャレになってほしい。ヤシの木のライトアップもしてほしい。 堺駅南口について、南口のほうが堺旧港や大浜公園に行きやすいにも関わらずとにかく暗く汚い。植栽の手入れもされていない。南口バス乗り場も同様。堺駅南口から堺東駅にもバスで行けるようにした方が良いと思う。 特にこの2つの場所が気になる。もっとこのあたりが魅力的に完成していれば万博来場者からのリピーターを確保できたかと思う。しかしまだIRとなにわ筋線開通があるので、それまでに完成させるべき。このあたりは新築マンションが4棟建設され、大阪市からの転入者も多いようなので観光客も居住者も楽しめる街にしてほしい。そしてこどもが安全に暮らせるようにしてほしい。	堺旧港の素晴らしいロケーションを活かし、更なる魅力向上に取り組むことは重要と認識しています。重点戦略の施策「4-（2）多様な人が集い交流する魅力的な都心エリアの形成」では取組の方向性として、堺旧港の海辺空間等の公共空間を活用し民間活力を導入しながら賑わいを創出することを掲げています。 堺駅から堺旧港への通路の環境改善については本市としても課題と認識しており、ご意見を踏まえ安全安心に心地よく通行できるよう対応を検討します。またご提案いただいたライトアップについても現在検討を進めています。 堺駅南口周辺については定期的に清掃・除草や植栽管理を実施していますが、夏場など樹木の生育が旺盛な時期には枝葉の繁茂により、昼間でも暗く感じる状況になる場合があります。現状を踏まえより効果的な方法や改善策を検討します。また堺駅南口から堺東駅へはバスで行くことができます。南循環線（21系統）をご利用ください。 現在、堺旧港北側護岸の後背地等を活用し、カフェや屋台村をはじめとする交流空間の開業に向け取組を進めています。2031年のなにわ筋線開業等を重要なタイミングと捉え、今後も市民や来街者など多くの人を惹きつける魅力を備えた都心エリアとなるよう取り組みます。また市全体で地域や警察等と連携した防犯活動などを推進し、こどもをはじめすべての市民の皆様が安心して暮らせる地域社会の実現をめざして取り組みます。 ※ポルトマーレとは南海本線堺駅西側の堺旧港周辺において令和7年3月にオープンしたホテル、飲食・体験施設等が集まる海辺のアーバンリゾートタウンです。
30	「成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出」とあるが、中百舌鳥の一等地の商工会議所の横にあるS-Cubeは必要なのか。高い坪単価の中百舌鳥において賃料は安いのに更に半額にする意味はあるのか。市民のためになっているのか。税金の	産業の持続的発展は税収の安定的な確保や雇用の創出につながり市民サービスの維持・向上等の観点からも重要と考えています。また交通結節点であり、大阪公立大学や産業支援機関が集積する中百舌鳥エリアをイノベーション創出拠点に位置付け、様々な主体との共創による新たな価値やビジネスの創出を推進しています。

	無駄ではないか。コワーキングスペースも無料にしていて常駐の人間もいて市民のためになっているのか分からない。	S-Cube（さかい新事業創造センター）はこうした取組の中核として起業や新規事業に挑戦する事業者を支援する重要な拠点であり、これまで多くの起業家やスタートアップを輩出してきました。これらのことは将来的に税収の増加や雇用の創出につながり、市民生活の向上にも寄与するものと考えています。また同センターの賃料は周辺オフィスの相場と同程度で設定しており、特に資金に乏しい創業期の事業者が挑戦しやすいよう、入居後3年間を限度に賃料の一部を補助しています。この補助により初期費用の負担を軽減し、事業が成長軌道に乗るまでの期間を支援することを目的としています。コワーキングスペースについては利用者の交流促進や事業相談など創業しやすい環境の醸成に資する機能として設置しています。今後も本市産業の持続的発展に向けてイノベーションの創出等に取り組みます。
31	「泉北ニュータウンの新たな価値の創造」について、泉北ニュータウンにマインクラフト・ポケモン等テーマパークを誘致してほしい。	テーマパークの誘致については事業者の意向や広大な土地の確保、周辺の交通や生活環境への影響など様々な条件を満たす必要があると認識しています。そのため現時点では誘致は考えておりませんが、泉北ニュータウンが多様な世代が住み、働き、愉しみながら豊かに暮らすことができる魅力的な地域となるよう、今後も関係機関と連携し取り組みます。ご意見は参考にさせていただきます。
32	「泉北ニュータウンの新たな価値の創造」について、泉北ニュータウンにグランピングやバーベキューが出来る公園がほしい。	泉北ニュータウンにはグランピングができる公園はありませんが、ニュータウン内の大蓮公園（南区若松台2丁5）にはキャンプサイトやバーベキューができるエリアを整備していますので、ぜひご利用ください。今後も泉北ニュータウンの豊かな緑等を活かしながら更なる魅力創出に取り組みます。
33	泉ケ丘駅は今非常に開発が進んでいるが、南口の駅前一等地には空き地がありもったいない。また北口は南口ほど目立ったものがなく人通りが少なく、シャッターが目立つので北口をもっと盛り上げて欲しい。	泉北ニュータウン内の各駅前地域はそれぞれの特性に応じた機能再編等を進めており、本計画においても重点戦略の施策「4-（4）泉北ニュータウンの新たな価値の創造」の取組の方向性として、駅前の再編、利便性や機能向上、活性化につながる取組の推進を掲げています。また中でも泉ケ丘駅前地域は泉北ニュータウンの中心として、ダイナミックな土地利用転換の推進等により賑わい・交流の拠点の形成をめざしています。具体的には南口周辺において新たな機能やサービスの集積に向けた取組等を進めており、現在更地となっている旧いずみの広場周辺では南海電鉄による商業施設等の開発が予定されています。また北口周辺においては駅前施設の更新による商業機能の維持・向上、駅直結の居住機能の導入等の取組を進めます。今後も地域住民や民間事業者をはじめ多様な主体と連携しながら泉ケ丘駅前地域の活性化に取り組みます。

34	「持続可能な農業振興」において農地の情報提供やマッチングが挙げられているが、農地に近接した場所に居住できる家があればそこに根付き農業に従事する就農者も生まれるのではないか。自分自身、農業に興味を持っているが農地が自宅から遠いため気軽に取り組むことができない状況である。就農する場合、農地と住まいがセットになっている方がより始めやすいのではないか。	農地に近い場所に住居があることは新規就農や営農の継続の観点から重要な要素の一つと考えます。一方で住居に関する情報提供については宅地建物取引業法上の規制により市が不動産仲介に該当する行為を行うことは難しいことや、農地周辺の建築行為には用途地域上の制約があるなど様々な課題があると認識しており、慎重な検討が必要と考えています。ご意見は参考にさせていただきます。
5　強くしなやかな都市基盤　～Resilience～		
35	歩行者自転車専用道路の無法地帯の解決に向けて、警察の許可を得ていない車両と通行許可書の掲示を怠っている車両の一斉取り締まりや、警察・自治会の戸別訪問等による法令遵守の呼びかけ、自治会への歩行者自転車専用道路の継続意思、時間指定の設定、休日の指定解除等の確認を行ってほしい。	歩行者自転車専用道路の安全確保は重要な課題と認識しています。警察の許可を得ていない車両や通行許可証を掲示していない車両が通行している場合には管轄する警察署に情報を共有し、巡回や指導、法令遵守の周知徹底の実施を申し入れます。また歩行者自転車専用道路の規制継続や時間指定、休日の指定解除等については地域の要望に応じて適切に対応します。今後も安全で快適な通行環境の確保に努めます。
36	堺市は治安が悪いイメージがとても強い。SNS上では堺は治安が悪いとの声が多く見られ、北摂や大阪市内の人からも柄の悪い人間が多いイメージといったことを聞く。現在の状況は分からないが荒れていることで有名な学校が取り上げられている。人権教育に力を入れている点についても気にする世代は多い。子育て世代の流入や都市の活性化に向けて堺が持つ悪いイメージを払拭しなければ北大阪の人気が続いてしまう。今後は堺東エリアの再開発やなにわ筋線の開業など注目される取組がある。それらに合わせて治安の維持や犯罪率の減少、住みよいまちづくりを推進することで子育て世代の流入を促し、都市の活性化につなげてほしい。多くの子育て世代が治安や環境の改善を望んでいると思う。こうした取組の強化を大々的に掲げ、堺のイメージ払拭に向けて取り組んでほしい。	子育て世代の居住地の選択には子育て・教育環境、生活利便性、就労、治安など幅広い要素が影響しますが、中でも治安は様々な調査を見ても特に重視される傾向にあり、重要と認識しています。本計画では重点戦略の施策として「5-（5）犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現」を位置づけ、取組の方向性として地域・警察・団体・企業と連携・協働した各種防犯活動の推進などの防犯環境の整備や、性犯罪・性暴力の根絶に向けた「セーフシティさかい」の推進を掲げています。 また子育て世代をはじめとする方から居住地として選ばれる都市となるため、市外の方の堺のイメージを高める戦略的なプロモーションを強化します。今後も治安をはじめ居住地の選択に関わる様々な分野の施策を総合的に推進し定住魅力を高め、その魅力を市内外に広く発信することで子育て世代の定住・流入、ひいては都市の活性化につなげます。
37	とにかく治安を良くしてほしい。犯罪率も高く治安イメージが悪い。堺から大阪市内や北摂に移動される方も多い。駅前、学校教育など若い世代に選ばれるような政策をお願いしたい。	
Ⅳ　計画の進行管理		
38	本計画は社会全体と堺市個別の動向を踏まえ様々な対応すべき課題はあるものの、人口減少にいかに対応するかということを主題に置かれたものだと理	人口減少への対応は本市が直面する最重要課題と認識しており、本計画でも人口減少への緩和策と適応策の両面から整理しています。また観光誘客に伴う交流人口の拡大や民間投資の促進は地

	解して読んだ。そして取り組むべき課題として【人口動向から見る本市の課題】に記載された緩和策と適応策がKGIになるという位置付けかと思う。しかしKGIには観光誘客による交流人口がもたらす消費額やビジネスにおける民間投資に関する指標の設定がない。イノベーションの基本はこれまでにないものの掛け合わせにあり、新しいものが循環する都市でなければならない。観光客がもたらす消費や民間投資のようなイノベーションをもたらす外部因子に関するKGIの設定が必要ではないか。	域経済の活性化や都市の魅力向上を通じて人口の定着・流入や産業の成長につながる重要な課題であると認識しています。特に新たな価値を生み出すイノベーションは多様な要素が交わることによって生まれるものであり、外部からの人流・投資が都市の発展・成長を促すことは重要な視点と考えています。本計画のKGIに観光消費や民間投資の指標は設定していませんが、重点戦略の施策のKPIとして「1人当たりの市内観光消費額」や「企業投資支援制度の認定投資額」を設定しています。これらのKPIは付加価値額の向上を通じてKGI「事業従事者1人当たりの付加価値額」につながるほか、産業の成長に伴う雇用の拡大を通じてKGI「将来推計人口を上回る人口」にもつながるものと考えています。今後もKPIの達成をめざし重点戦略の各施策をイノベーティブに推進することでKGIの達成にもつなげることができるよう取り組みます。
39	計画に掲げる指標及び目標値の設定根拠が記載されておらず、このKPIに取り組む意義や必要性等が分からない。これに起因するところも大きいと思うが、計画の目標を達成すればどうなるのか、達成できないとどうなるのかがイメージできない。	計画素案のKPIの「指標の設定理由」や「目標値の考え方」等については第3回次期堺市基本計画等策定検討懇話会の資料（【議題2】堺市基本計画 2030のKPI）として堺市ホームページに掲載しています。当該資料は情報量が非常に多いこともあり、計画に掲載することは難しいと考えていますが、本計画策定の際には計画とあわせて参考資料として堺市ホームページに掲載します。 また「計画の目標を達成したらどうなるのか」や「目標達成できなかった場合の影響」については、KPIは重要業績指標として各施策の進捗を把握するための代表的な指標であり、その達成のみを目的とするものではありません。市が取り組むべき課題は多岐にわたり、KPIだけでは捉えきれない分野もあるため、KPIのみで施策の成否を判断することは難しいと考えています。KPIを代表的な指標として活用しながら重点戦略の各施策を着実に進めることで、本計画がめざす持続可能な都市経営の推進につなげたいと考えています。
40	KPIについて市が自力で達成できる事項は市が組織一丸となって達成できるように推進すれば良いと思うが、「女性の就業率」のように民間企業が主体となる取組に対して市がKPIを掲げることに違和感がある。市が自力でできることや行政の仕事に落とし込める事項に対してKPIは設定すべきである。他力でしか達成できない事項を設定しても、そのために市が何をするのか定かでない。達成することを前提に設定した目標と感じられない。	市が取り組むべき事項は市の責任で着実に進めることが重要と考えています。一方で現在の政策課題は市だけでなく、様々な主体と連携して取り組むべきものが多くあります。本計画では基本姿勢の1つとして「ともに創造～Co-creative～」を掲げ、市民・企業・大学・団体など多様な主体がそれぞれの特性を活かしながら思いを共有し、共創することで創造性を高める都市をめざしています。そのためKPIについても市単独で完結するものだけでなく、様々な主体と連携し達成をめざす目標を設定しています。ご意見のKPI「女性の就業率」の向上には企業の主体的な取組が不可欠ですが、市としても女性に対するきめ細かな就労支援や企業の環境整備への支援等を進めることで目標達成に取り組みます。今後も市が取り組むべき事項を責任を持って実行しながら、様々な主体とも効果的に連携し計画に掲げるKPIの達成に取り組みます。

その他		
41	重点戦略は「5 強くしなやかな都市基盤」が市民にとっては一丁目一番地ではないのかと感じる。今一番必要と感じることは安全で安心して暮らせることで、これが本来一番目に位置づけられることではないか。市民が安全安心に暮らせる取組を進めることがまず第一で、それから健康、子育て、産業、観光という順番であると感じる。	市民の皆様が安全で安心して暮らせるようにすることは基礎自治体である本市の使命であり、極めて重要と認識しています。市民の皆様の安全・安心の確保に向けてはハード・ソフト両面での防災対策や警察等と連携した防犯対策など重点戦略「5 強くしなやかな都市基盤」に掲げる取組を積極的に進めています。一方で５つの重点戦略はいずれも計画がめざす持続可能な都市経営の推進に不可欠と考えており、その順番が重要度の違いを示すものではありません。今後も持続可能な都市経営の推進に向けて重点戦略を総合的に進めます。
42	自治体規模での婚活パーティー等の出会いを増やす活動をしてほしい。	結婚を希望する方の出会いの機会を増やすことは少子化等の課題への対応の面で重要な観点の一つと認識しています。一方で市が主催する婚活パーティー等の取組については特定のライフスタイルや価値観を行政が積極的に推奨していると受け取られかねないことや、税金で行う事業としての公平性・必要性の整理が不可欠であるなど慎重な検討が必要と考えています。市としてふさわしい役割・手法を踏まえ、市民の皆様が結婚等の希望がかなえられるように、安定した雇用の創出など将来の安心感につながる施策に取り組みます。
43	2030年までの基本計画であるのなら計画期間中に大阪府知事と大阪市長が掲げる副首都構想や大阪都構想と堺市はどう向き合うのか示すべきではないか。大阪都構想で堺市がなくなり大阪都堺区になるのか。戦略に盛り込んでいないということは副首都構想や大阪都構想に堺市は参加しないということか。堺市も大阪府内の自治体なのでそういう訳にもいかないなら、今後の戦略を示すべきではないか。堺市がなくなるのは大変悲しいが、2030年に堺市がどうなるのかを示すのが基本計画ではないか。	本市と大阪府・大阪市は共同で副首都推進本部を設置しており、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都大阪の実現に向けた取組を進めています。本計画においても基本姿勢「ともに創造～Co-creative～」において大阪府や大阪市をはじめとした自治体との広域連携を強力に推し進めることを掲げています。 またこれまで2度住民投票が実施されたいわゆる大阪都構想は大都市特別区設置法に基づき大阪市を廃止、分割して特別区を設置し広域自治体と基礎自治体の役割分担を明確にした上で広域機能を大阪府に一元化する新たな大都市制度と認識しており、本市は大阪都構想に関する協議には参加していません。